【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期(自　平成23年10月1日　至　平成23年12月31日)
【会社名】	松井証券株式会社
【英訳名】	MATSUI SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松井 道夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5216)0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長兼与信管理部長　鵜澤 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5216)0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長兼与信管理部長　鵜澤 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
営業収益	(百万円)	15,819	12,900	22,091
純営業収益	(百万円)	15,259	12,208	21,320
経常利益	(百万円)	7,387	5,139	8,479
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,531	2,870	5,410
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,516	2,867	5,398
純資産額	(百万円)	74,871	74,768	75,752
総資産額	(百万円)	432,444	371,530	431,729
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.65	11.18	21.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.58	―	19.86
自己資本比率	(%)	17.3	20.1	17.5

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.77	2.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第96期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の減速や円高の影響により、これまで続いてきた持ち直しの動きが一服しつつあります。東日本大震災による供給面の制約が解消する中で生産や輸出は増加を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の影響に加え、タイの洪水の影響から直近では横ばいとなっています。一方で、個人消費は底堅く推移し、民間設備投資は被災した設備の修復もあり緩やかに増加を続けています。

日本の株式市場においては、期首に9,000円台であった日経平均株価は、6月末にギリシャ支援に向けた動きに前進がみられたことで7月には10,000円台を回復しました。しかしながら、8月に米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が米国債の長期信用格付けを引き下げたことや欧州債務問題の影響でリスク回避の動きが強まり、外国人投資家が売り越しに転じたことなどから、9,000円を割り込みました。その後、欧州債務問題解決への包括戦略が合意されたことや、日米欧の主要な中央銀行がドル資金供給の拡充策を発表したことなどにより、一時的に株価が回復する局面もありましたが、引き続き欧州債務問題への警戒感は強く、その影響を受けた世界経済に対する減速懸念もあり、12月末には8,400円台となりました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前第3四半期連結累計期間と比較して10%減少しました。当社グループの主たる顧客層である個人投資家についても、株価下落の影響を受けて買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第3四半期連結累計期間と比較して10%減少しました。なお、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第3四半期連結累計期間と同水準の17%で推移しております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、NetFx（店頭外国為替保証金取引）における手数料無料化とスプレッドの改定、「即時決済信用取引」の取扱開始、先物取引の手数料引き下げ等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が減少したこともあり、当社グループの株式委託売買代金については前第3四半期連結累計期間と比較して20%減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は129億円（対前年同四半期連結累計期間比18.5%減）、純営業収益は122億8百万円（同20.0%減）と、ともに減収となりました。また、営業利益は51億2百万円（同30.8%減）、経常利益は51億39百万円（同30.4%減）、四半期純利益は28億70百万円（同36.7%減）と、ともに減益となりました。

（受入手数料）

受入手数料は82億45百万円（同21.2%減）となりました。そのうち、委託手数料は74億44百万円（同19.3%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前第3四半期連結累計期間と比較して20%減少したことによるものです。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は56百万円の損失となりました。

（金融収支）

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は40億19百万円（同16.1%減）となりました。これは主として、信用取引平均残高の水準が低下したことによるものです。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は71億6百万円（同9.9%減）となりました。うち、取引関係費は23億10百万円（同6.6%減）、事務費は13億27百万円（同10.7%減）となりました。

（営業外損益）

営業外損益は、合計で37百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金29百万円によるものです。

（特別損益）

特別損益は、合計で4百万円の損失となりました。これは主として、固定資産除売却損2百万円及び投資有価証券売却損2百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比13.9%減の3,715億30百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金が同18.3%減の1,938億2百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比16.6%減の2,967億62百万円となりました。これは主として、預り金が同17.8%減の981億17百万円、受入保証金が同9.7%減の1,110億15百万円、信用取引借入金が同85.9%減の18億42百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比1.3%減の747億68百万円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益28億70百万円が計上される一方、平成23年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業は、個人投資家向けの株式委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式売買に関する委託手数料が当社グループの業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社グループの業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準は、株式市場の相場環境に大きく左右されます。当第3四半期連結累計期間につきましては、「(1) 経営成績の分析」に述べる通り、株式委託売買代金が前第3四半期連結累計期間と比較して20%減少したこと等により、営業収益、純営業収益ともに対前第3四半期連結累計期間比で減収、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに対前第3四半期連結累計期間比で減益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、信用取引貸付金の増減等に対応した経常的な調達については、金融機関からの借入金を中心に、コール・マネーの調達、コマーシャル・ペーパーの発行といった手段を適宜検討しつつ対応しております。その他資金調達全般につきましては、従来より多様化に努めております資金調達源の中から、その時点における顧客の信用取引残高と市場環境等を考慮しつつ、適切な手段を選んで実施することとしております。また、調達資金の償還、返済にあたっても同様に、適切な手段を総合的に検討の上、必要に応じて借り換えあるいは新たな調達を実施いたします。

なお、借り換え等を行う際における市場の混乱等によるリスクを低減させるため、銀行等金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	269,264,702	269,264,702	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	269,264,702	269,264,702	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年10月 1日～平成23年12月31日	―	269,265	―	11,945	―	9,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　12,532,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　256,718,100	2,556,327	―
単元未満株式	普通株式　13,802	―	―
発行済株式総数	269,264,702	―	―
総株主の議決権	―	2,556,327	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が1,085,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には証券保管振替機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数4個が含まれております。なお、「議決権の数」欄には信用取引貸付金の自己融資見返り株式の完全議決権株式にかかる議決権の数10,854個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	12,532,800	―	12,532,800	4.65
計	―	12,532,800	―	12,532,800	4.65

2 【役員の状況】

平成23年6月20日付の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 （社長室長兼営業推進部長 （営業開発部、 顧客サポート部管掌））	常務取締役 （社長室長兼営業推進部長 （営業開発部、RTGS事業部、 顧客サポート部管掌））	和里田 聰	平成23年9月26日
取締役 （営業開発部長）	取締役 （営業開発部長兼 RTGS事業部長）	渡邊 将志	平成23年9月26日
取締役 （営業開発部長兼 RTGS事業室長）	取締役 （営業開発部長）	渡邊 将志	平成23年11月24日

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	委託手数料	8,883	―	79	265	9,227
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	―	―	―	3
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	―	―	―	0
	その他の受入手数料	378	―	3	856	1,237
	計	9,264	―	82	1,121	10,467
当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	委託手数料	6,998	―	70	375	7,444
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	―	―	―	1
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	―	―	―	0
	その他の受入手数料	363	―	3	434	800
	計	7,362	―	73	810	8,245

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	△0	0	△0	△17	0	△17
債券等・その他のトレーディング損益	3	0	3	△39	0	△39
債券等トレーディング損益	―	―	―	―	―	―
その他のトレーディング損益	3	0	3	△39	0	△39
計	3	0	3	△56	0	△56

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

①株券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	7,058,668	390	7,059,058
当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	5,619,774	634	5,620,409

（信用取引の状況）

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	4,515,115	186	4,515,301
当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	3,417,519	149	3,417,667

②債券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	―	―	―
当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	―	―	―

③受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	71,584	―	71,584
当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	74,526	249	74,775

（注）前第3四半期累計期間に③受益証券に含めて表示しておりました信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券は当第3四半期累計期間より④その他の「その他」に含めて表示しております。

④その他

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	11	―	948	958
当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	―	―	10,014	10,014

(注) 前第3四半期累計期間の「その他」はカバードワラントであります。当第3四半期累計期間の「その他」は信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券であります。

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	11	―	948	958
当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	―	―	10,014	10,014

(注) 前第3四半期累計期間の「その他」はカバードワラントであります。当第3四半期累計期間の「その他」は信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券であります。

2) 証券先物取引等の状況

①株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	13,681,476	―	33,424,132	―	47,105,607
当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	7,919,716	―	15,597,899	204	23,517,819

②債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	―	―	―	―	―
当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	―	―	―	―	―

3）有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

①株券

期別	引受高(百万円)	売出高(百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額(百万円)	募集の取扱高(百万円)	売出しの取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	60	60	―	1	―	―	―
当第3四半期累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	13	13	―	8	―	―	―

②債券

期別	種類	引受高(百万円)	売出高(百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額(百万円)	募集の取扱高(百万円)	売出しの取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	国債	―	―	―	―	―	―	―
	地方債	―	―	―	―	―	―	―
	特殊債	―	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―	―
	外国債	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	―	―	―	―	―	―
当第3四半期累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	国債	―	―	―	―	―	―	―
	地方債	―	―	―	―	―	―	―
	特殊債	―	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―	―
	外国債	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	―	―	―	―	―	―

③受益証券

期別	引受高(百万円)	売出高(百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額(百万円)	募集の取扱高(百万円)	売出しの取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	―	―	―	1,088	―	―	―
当第3四半期累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	―	―	―	1,287	―	―	―

④その他

期別	種類	引受高(百万円)	売出高(百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額(百万円)	募集の取扱高(百万円)	売出しの取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	コマーシャル・ペーパー	―	―	―	―	―	―	―
	外国証書	―	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
当第3四半期累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	コマーシャル・ペーパー	―	―	―	―	―	―	―
	外国証書	―	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―

(4) 自己資本規制比率

			前第3四半期会計期間末(平成22年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日現在)
基本的項目	①	(百万円)	74,780	74,670
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	(百万円)	―	―
	金融商品取引責任準備金等	(百万円)	1,665	1,108
	一般貸倒引当金	(百万円)	54	13
	長期劣後債務	(百万円)	―	―
	短期劣後債務	(百万円)	―	―
	計②	(百万円)	1,719	1,121
控除資産	③	(百万円)	7,922	8,231
固定化されていない自己資本	①＋②－③ (A)	(百万円)	68,577	67,560
リスク相当額	市場リスク相当額	(百万円)	0	0
	取引先リスク相当額	(百万円)	3,557	3,322
	基礎的リスク相当額	(百万円)	2,304	2,178
	計(B)	(百万円)	5,861	5,501
自己資本規制比率	(A)／(B)×100	(%)	1,169.9	1,228.0

(注) 数値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,882	7,468
預託金	237,094	193,802
金銭の信託	8,766	9,309
トレーディング商品	1,802	3,139
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,802	3,139
約定見返勘定	47	―
信用取引資産	142,281	133,610
信用取引貸付金	138,217	130,833
信用取引借証券担保金	4,064	2,777
有価証券担保貸付金	4,827	6,112
借入有価証券担保金	4,827	6,112
立替金	76	37
短期差入保証金	6,191	4,897
その他	4,271	5,547
貸倒引当金	△28	△13
流動資産計	423,210	363,908
固定資産		
有形固定資産	1,160	1,079
無形固定資産	4,529	4,351
ソフトウエア	4,521	4,344
その他	8	7
投資その他の資産	2,830	2,191
投資有価証券	262	219
その他	5,999	4,690
貸倒引当金	△3,430	△2,718
固定資産計	8,519	7,622
資産合計	431,729	371,530

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	229	106
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	229	106
約定見返勘定	―	5
信用取引負債	40,417	25,196
信用取引借入金	13,043	1,842
信用取引貸証券受入金	27,374	23,355
有価証券担保借入金	5,818	5,383
有価証券貸借取引受入金	5,818	5,383
預り金	119,354	98,117
受入保証金	122,989	111,015
有価証券等受入未了勘定	0	―
短期借入金	62,020	54,050
未払法人税等	2,344	265
賞与引当金	98	66
その他	1,391	1,194
流動負債計	354,662	295,397
固定負債		
長期借入金	―	50
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	207	257
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,108	1,108
特別法上の準備金計	1,108	1,108
負債合計	355,977	296,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,488	62,507
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	75,751	74,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△2
その他の包括利益累計額合計	1	△2
純資産合計	75,752	74,768
負債・純資産合計	431,729	371,530

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日 至　平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自　平成23年4月1日 至　平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10,467	8,245
委託手数料	9,227	7,444
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,237	800
トレーディング損益	3	△56
金融収益	5,349	4,711
営業収益計	15,819	12,900
金融費用	559	692
純営業収益	15,259	12,208
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,473	2,310
人件費	1,493	1,360
不動産関係費	831	840
事務費	1,485	1,327
減価償却費	1,390	1,322
租税公課	86	73
貸倒引当金繰入れ	―	△215
その他	129	89
販売費・一般管理費計	7,887	7,106
営業利益	7,372	5,102
営業外収益		
受取配当金	11	29
保険解約返戻金	0	―
その他	10	13
営業外収益計	21	42
営業外費用		
その他	5	5
営業外費用計	5	5
経常利益	7,387	5,139
特別利益		
投資有価証券売却益	7	―
新株予約権付社債消却益	82	―
貸倒引当金戻入額	160	―
固定資産売却益	―	1
特別利益計	249	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
投資有価証券売却損	1	2
特別損失計	4	5
税金等調整前四半期純利益	7,632	5,135
法人税、住民税及び事業税	2,815	1,551
法人税等調整額	287	714
法人税等合計	3,102	2,265
少数株主損益調整前四半期純利益	4,531	2,870
四半期純利益	4,531	2,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日 至　平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自　平成23年4月1日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,531	2,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△3
その他の包括利益合計	△14	△3
四半期包括利益	4,516	2,867
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,516	2,867
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自　平成23年4月1日　至　平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自　平成22年 4月 1日 至　平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日)	
減価償却費	1,390百万円	減価償却費	1,322百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日定時株主総会	普通株式	3,851	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自　平成23年4月1日　至　平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日定時株主総会	普通株式	3,851	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自　平成23年4月1日　至　平成23年12月31日)

当社グループはオンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自　平成22年 4月 1日 至　平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円65銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,531	2,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,531	2,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,730	256,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円58銭	―
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	16,537	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

松井証券株式会社
　取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　木　一　昭　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　辻　村　和　之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。